

様式第11号 (第7面) (第8面)

II 6月1日現在の状況報告

6月1日当日に派遣した労働者の実人数を記入(第14面記載要領1を参照)

- * 当日稼働していない派遣労働者は除く
- * 対象者がいる場合は、「協定対象派遣労働者」の実人数も記入

1 派遣労働者の実人数

計算例

協定対象の無期雇用派遣労働者 <①の合計>25+2=<②の合計>20+2+5=27

① 派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数

派遣労働者計	うち、通算雇用期間が1年以上の派遣労働者				うち、通算雇用期間が1年未満の派遣労働者			
	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者		無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	A	協定対象派遣労働者	B	協定対象派遣労働者	C	協定対象派遣労働者	D	協定対象派遣労働者
42	25	25	6	6	2	2	9	9

② 業務別派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(①の内数)

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
			協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者
01 管理的公務員					
02 法人・団体役員					
03 法人・団体管理職員					
04 その他の管理的職業従事者					
・ (略)					
09 建築・土木・測量技術者					
10 情報処理・通信技術者	20	20	20		
・ (略)					
25 一般事務従事者	10	2	2	8	8
26 会計事務従事者	2			2	2
・ (略)					
52・53 製品製造・加工処理従事者	10	5	5	5	5
・ (略)					
99 分類不能の職業					

合計人数は同じ

無期雇用派遣労働者は上記A+Cの内訳

有期雇用派遣労働者は上記B+Dの内訳

一人で複数の業務に対して派遣されている場合は、主たる業務の欄に記入

日本標準職業分類(中分類)に基づく職種別に算出して記載 ※職業分類については、総務省ホームページで検索できます。

「99分類不能の職業」の場合、派遣業務内容を余白に記入

③ 特定製造業務従事者の実人数(①の内数)

特定製造業従事者 計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者
3	3	3		

事業所ごとに特定製造業務への労働者派遣の届出が必要です。届出が無ければ「物の製造の業務」へ派遣はできません。

④ 期間制限の対象外となる労働者派遣に係る派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(①の内数)

	計	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
法第40条の2第1項第2号(高齢者)	2		2
法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)			
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)			
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替)			
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替)			